

# 2014年度 第1回町田市高齢社会総合計画審議会 議事録

〔日 時〕平成26年4月24日（木）16:00～18:05

〔場 所〕町田市役所3階 会議室3-2

〔出席委員〕※敬称略

本間、川村、大滝、小島、岩本、江川、杉本、齋藤（秀）、山本、新沼、佐々木、伊藤、向井、湯川、横山、斉藤（節）、竹内 - 17名

〔会議の公開・非公開の別〕公開

〔傍聴者〕4人

〔次 第〕

- 1 開会
- 2 委員委嘱
- 3 委員、事務局およびコンサルタントの紹介
- 4 会長選出
- 5 諮問
- 6 報告
  - (1) 町田市内の高齢化の状況、総事業費の現状
  - (2) 第5期町田市介護保険事業計画の進捗状況
  - (3) 町田市高齢者福祉計画の進捗状況
- 7 議題
  - (1) 第6期町田市介護保険事業計画の策定について
    - ア 計画概要
    - イ 計画策定スケジュール
  - (2) 市民ニーズ調査結果報告について
  - (3) 事業所調査結果報告について
  - (4) 調査結果を踏まえた重点施策について
- 8 事務局より
- 9 閉会

[内 容]

1 開会

2 委員委嘱

※ 市長より、委員を代表して本間委員に委嘱状が交付された。

市長 こんにちは。市長の石阪です。皆様には日ごろから大変お世話になっております。改めてこの場をお借りして御礼申し上げます。第6期町田市介護保険事業計画の策定にあたり、市民委員の方におかれては審議会委員に応募くださりありがとうございます。今期計画のポイントとしては、まず、医療を含めた総合的な在宅サービスがあります。もうひとつが認知症です。認知症についてもいろいろな研究が進められてきていますがまだまだ問題を抱えておりますので、この2つが私の考えるポイントと思っております。これまで、特別養護老人ホームの整備を積極的に行った結果、2009年時点では（入所を希望してから）1年以内の入所率が42%であったものが去年の秋の段階で75%に上昇しました。供給がある程度の入所期間短縮に寄与したと考えています。一方、特別養護老人ホームは介護険でまかなわれていますので、量・料ともに上昇し、第5期では4,920円だったのが、5千数百円まで上がっています。審議会においては委員の皆様のご意見があって初めて計画書として出せると考えており、介護保険料もみなさんの答申を頂かないと議会に出せませんので、大変なお役目ですがどうぞよろしく願いいたします。

3 委員、事務局およびコンサルタントの紹介

※委員、事務局（管理職）、コンサルタントよりそれぞれ自己紹介が行われた。

4 会長選出

※ 町田市高齢社会総合計画審議会条例第6条に基づき、事務局からの提案により全員一致で本間委員が会長に選出された。

5 諮問

※ 町田市高齢社会総合計画審議会条例第3条の規定に基づき、市長より本間会長に諮問が行われた。

※ 市長、公務のため退席

本間会長 ご指名いただきました本間でございます。昨年度に引き続き会長という大変な役割を務めさせていただきます。皆様のご協力ができない役割だと思っておりますので、よろしく願いいたします。これから具体的な課題を皆様とディスカッションしながら1つ1つ一定の方向性を見出して行きたいと思っております。東京都やその他の地域と比較しても、町田市はいろいろな資源があり恵まれていると思っております。それにしても、限られた資源をできるだけ効率的に活用できるようぜひ皆さんから意見を頂きながら、相談させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

※ また、会長の指名により職務代理には是枝委員が選出された。

※ 傍聴人（3名）の入室

## 6 報告

(1) 町田市内の高齢化の状況、総事業費の現状

※ 事務局より資料1～4について説明があった。

本間会長 資料1～4についてコメントやご意見がありましたらお願いします。

本間会長 町田市の2015年度の一般会計はいくらくらいなのでしょう。

事務局 1500億円です。

本間会長 その15%である230億円が介護給付に使われているということですか。

湯川委員 介護保険料の収入は年間どれくらいあるのでしょうか。

事務局 2012年度は59億4300万円程度となっています。

湯川委員 事業費に216億円かかっているということですが、費用はどのようにまかなわれているのでしょうか。税金で補填されているのでしょうか。

事務局 介護給付費の半分が1号被保険者と2号被保険者負担、もう半分が公費でその内訳は、国が25%、東京都と市がそれぞれ12.5%と決まっています。

向井委員 資料3に第5期介護保険計画の事業数が43とありますが、事業として多く、市のみで実施するのは大変ではないかと感じますが、優先順位をつけるなど精査する視点はないのでしょうか。これらの事業は介護施設等と協力して実施されているのでしょうか。

事務局 国が形を示して実施したものなどあり、実施可能なものとしてやらせていただいています。事業所が進んでやっているものもありますので、市のみで43事業を実施しているということではないとご理解いただければと思います。

本間会長 認知症総合相談窓口というのはどこにできたのでしょうか。

事務局 高齢者福祉課内に電話相談専用窓口という形で設けています。

本間会長 トールフリーでかけられるのでしょうか。

事務局 その通りです。

本間会長 他によろしいのでしょうか。それでは、後ほどまた質問等ありましたらお願いします。

## 7 議題

(1) 第6期町田市介護保険事業計画の策定について

ア 計画概要

イ 計画策定スケジュール

(2) 市民ニーズ調査結果報告について

(3) 事業所調査結果報告について

(4) 調査結果を踏まえた重点施策について

※ 事務局より資料5～6について説明があった。

本間会長 ご質問はありますか。具体的でないのでわかりにくいかもしれませんが、他の資料も説明してもらって改めて質問を取る形にしましょうか。

※ コンサルタントより資料7について説明があった。

本間会長 ご質問はありますか。

竹内委員 資料5の21ページ「問29」に、事業所の町田市への要望として「介護保険・介護予防に関する情報提供」が17.0%、「被保険者への適正なサービス利用の啓発・周知」が10.8%で割合が高くなっていますが、町田市の周知活動が不足しているのではないかと思います。どう考えられていますか？

事務局 言われるところもあるかと思いますが、(介護保険等について高齢者は)その時にならないと考えるということもあります。高齢者支援センターの一般軽度者の認知度は18.3%ですが、我々は普段から包括に相談してくださいと周知啓発しています。実際にはその場にならないと興味を持たないということもあります。また、予防についてですが、P.16 趣味のグループにどれくらい参加していますか、という質問では参加していないという割合が高くなっています。アンケート回答者の80%は趣味があると言っている一方、地域活動には参加していないということですが、行政だけで予防が実践できるわけではないと考えています。また、周知活動については自治会等通じて行っていますが、課題とは認識しています。

竹内委員 資料5の中央下の楕円マークの中に「団地・サ付住宅等」とありますが、どういう意味でしょうか。団地が高齢化で空き部屋があるからサ付住宅に変えようという意図でしょうか。

事務局 町田市にはサービス付高齢者向け住宅が1箇所しかないという現状ですが、周辺の相模原市や中央線沿いにはたくさんあります。町田市になぜできないかということ、団地があるからできないということがわかってきているので、それであれば、そうしたところを中心にサービスが展開できればと考えているところです。

向井委員 一般軽度の人で、生きがいや趣味があるが、地域の中での参加をしていないというのはどういうことなのでしょう。矛盾しているように感じますが、それか、別の形で生きがいを持っているのではないのでしょうか。「地域」といっても、それではカバーできないのではないかと思います。また、一般・軽度と重度の人の落差が激しいと思いますが、どの程度のひずみがあるのでしょうか。年齢の中央値は77歳と87歳くらいではないかと思います。情報は必要になったら調べる、というのはあるかと思いますが、市役所は敷居が高いので、必要になったとき介護の相談に乗ってもらえる仕組みづくりが必要だと思います。

本間会長 必ずしも町田市に当てはまるかわかりませんが、いろいろなことに興味を持っているけれどもお上が何かをやってくれるのを待っている、もしくは他人事のように感じている、総論賛成各論反対という日本人的な特徴とも言えるかもしれません。高齢者支援センターの認知度も低いですね。第5期のときの調査よりも増えています。この低さも他人事ということの表れでしょうか。問26の「この1年間で、認知症症状を

理由に受け入れができなかったケースはありますか」という質問で 13.3%が「ある」と回答していますが、どの事業所が多いかわかりますか。

事務局 数字はすぐ出ないのですが、恐らくダイだと思われます。

横山委員 230 億円の給付費に対して介護保険収入が 50 億円ということでしたが、どの程度財政で支援されるのでしょうか。消費税率上昇分の 2%が市町村還元されるということですが、この 3 年間でどれくらい財政的な明るさが見えるのかお聞かせください。

事務局 先ほどの説明を補足しますが、総給付費の半分を 65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳以上の第 2 号被保険者が介護保険料として負担します。うち、第 1 号については 21% となります。もう半分のうち、国が 25%、東京都と町田市でそれぞれ 12.5%を負担します。施設整備の見通しについては、先ほど市長も申しましたように、特養整備についてはある程度整ってきたという印象です。消費税増税分については、まだ決定はしていませんが、国としては低所得者への再配分として低所得者の保険料負担減という方向のようです。

齊藤（秀）委員 P.40 の職員確保のところ、人材が「ほぼ確保できている」「確保できないときがある」とありますが、この境は何でしょうか。町田市にダイがたくさんできたことで、ヘルパーがみなダイに行ってしまうています。在宅支援には、訪問看護では担えない部分をカバーするヘルパーが重要であり、ヘルパーの確保が必要です。高齢者が増えるということは認知症が増え、虐待も増えますが、その際の対応方法についても検討が必要と考えますが見解をお願いします。

本間会長 職員確保の具体的な案はありますか。

齊藤（秀）委員 私が特養から聞いている話では、相模原市や横浜市では、地元で就職することを条件とした介護学校の奨学金制度があり、町田市は出遅れていると言えるでしょう。

事務局 介護事業所が増えたことで、人材の奪い合いがあることは認識しています。ただ、事業所は充足しつつあるので企業として職員をどう確保していくのか、職員の満足度を上げることが企業として求められる時期にあると思っており、落ち着いて見る必要があると考えています。また、(他市の)奨学金の存在についても認識していますが、今からやっても確保できないため、施策については今の段階でお答えできませんが、現状としてこのようにとらえています。

竹内委員 同じ P.40 の問 20「福祉サービス第三者評価の受審」についてですが、受けたことがあるのが約 40%となっています。一方、問 17「職員の定着に必要と思われること」では「職場の働きやすさや雰囲気づくり」が 78.5%と割合が高くなっています。福祉サービス第三者評価の受審率を上げ質の向上を図ることで、職員の定着につながるのではないかと考えられますが、第三者評価の受審啓発はどの程度行っているのでしょうか。

事務局 第三者評価については、対象事業所に対して周知を図るための通知を行っているとともに、補助金制度もありますが、補助金については全額補助ができていないわけではありません。また、周知にも努めていますが、事業所がお忙しくて受審が難しいという状況もありますので、こちらの意図だけではうまく進んでいない部分もあります。今後、検討の必要があると考えていますが市として努力はしております。

竹内委員 補助金は潤沢にあるのでしょうか。

事務局 第三者評価の受審については、受審が義務化されている事業所と任意の事業所があり、義務化されている事業所は全事業所、任意の事業所については申請したすべての事業所が受審できるわけではありませんが、概ね実施できていると理解していただければよろしいかと思います。

事務局 2013年度の虐待件数は42件で、2012年度の20件の約2倍となっています。虐待対応については高齢者支援センターと連携しながら必要な介入をさせていただいています。今年度については、虐待に関する協議会にて対応マニュアルの作成を予定しています。

本間会長 42件の虐待件数というのは、在宅と施設の内訳はどうか。

事務局 在宅が42件です。施設は昨年度は2件です。

本間会長 在宅の42件のセルフネグレクトはどれくらいありますか。

事務局 手元に資料がありませんが、ほとんどが経済的虐待・心理的虐待が中心です。

新沼委員 私は民生・児童委員をしております。「多くのお金を親から相続するために、親の財産を減らしたくないから、親の気持ちを無視してお金のかからない特養に入所させた」という家族が増えたら最悪ですね」というメールを頂いたことがあります。ご本人は有料老人ホームに入りたいが、入れずに認知症になって特養に入ったケースが3件ほど私の周りにあります。待機者が1,600人のうち、要介護認定3、4、5が1,000人ということでしたが、誰がその1,600人になったのでしょうか。家族が出したのかと思っておりましたが、今日のお話で本人の意見も反映されていると知りホッとしました。特に大正・昭和初期の高齢の女性は、老いたら子に従え、ということを守り息子さんやお嫁さんの意見に従って入らない方がいます。特養待機者数については、これからも厳正にセレクトしていただきたいと思います。

※ 事務局より資料5の説明があった。

本間会長 これからのスケジュールですが、今後各会議で重点事項を1つずつクリアしていくイメージでしょうか。

事務局 次回は、地域包括ケアシステムと施設整備についての検討を予定しています。それ以外の施策については、その次となりますが詳細はこれから詰める予定です。施設関係については、給付費の関係があるので地域包括ケアと合わせて最重要課題ととらえています。

本間会長 毎回の議題について事務局から案を出していただくという進め方でよろしいですか。

事務局 その通りです。

本間会長 最後に、質問はありますか。

竹内委員 認知症初期集中支援チームは市役所にあるのでしょうか。

事務局 認知症初期集中支援チームは今年度から4箇所立ち上げます。チームは市内医療機関に委託してそれぞれのチームが対応していきます。会議は市役所の会議室で開催される方向で考えているところがございます。

竹内委員 町田市では、平成26年4月から市民後見人制度を導入すると伺っていますが、市民後見人制度と認知症は関連付けされているのでしょうか。

事務局 市民後見人制度については地域福祉部が担当しているので、検討しているのではないかとこの程度にしかお答えできません。

本間会長 市民後見人の育成は国の重点課題となっているので、今後重要となってくると思います。さて、本日の審議内容については了承いただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

一 同 異議なし。

## 8 事務局より

### (1) 次回の日程について

- ・6月26日(木)16:00～ 開催通知は追って送付
- ・議題：①地域包括ケアシステムについて ②施設整備について

### (2) 個人情報登録について

- ・報償費振込み口座登録の依頼

## 9 閉会

以上